

令和4年度

長野県公共事業 新規評価について

令和4年11月

長野県公共事業評価監視委員会

目 次

1 本年度の審議対象事業	・・・ 1
2 新規評価事業に関する委員会としての意見	・・・ 2
(1) 県営農村地域防災減災事業 福島【須坂市】	・・・ 2
(2) 交通安全施設等整備事業 国道 403 号 太子町～春木町【須坂市】	・・・ 2
3 おわりに	・・・ 3

令和4年度 長野県公共事業評価監視委員会 意見書

～公共事業 新規評価対象事業に関する意見～

1 本年度の審議対象事業

長野県公共事業評価実施要領第 16 の規定により、審議案件については、県から新規評価案の提出を受け、各事業を取り巻く社会状況等を勘案して抽出するとされている。

本年度は、表-1 に示す 2 箇所について、長野県から意見を求められ、当該箇所を詳細審議対象とした。

表-1 意見聴取・抽出箇所

担当 部局	事業種類	事業名	路河川名等※	箇所名 (市町村名)	事業概要	予定工期	全体事業費 (千円)	総合 評価	県の 評価 案	抽出 箇所
農政部	農村地域の防 災・減災	県営農村地域防 災減災事業		福島 (須坂市)	排水機場更新 2箇所 (排水ポンプ 6基)	R5～R10 (2023～2028)	1,800,000	A	事業 着手	○
建設部	道路付帯施設 の整備	交通安全施設等 整備事業	(国)403号	太子町～春木町 (須坂市)	歩道設置工 L=230m W=2.5m	R5～R7 (2023～2025)	180,000	A	事業 着手	○
詳細審議箇所 計										2

〔総合評価〕 事業の必要性、重要性、効率性、緊急性、計画熟度を点数化し、その合計により評価（〔100点満点 A:75点以上 B:75～50点 C:49点以下〕）

※ (国): 一般国道

2 新規評価事業に関する委員会としての意見

(1) 県営農村地域防災減災事業 福島【須坂市】

■ 審議結果：県の評価案を妥当と判断する。

【判断に至った理由】

- 地域の農地や人家、公共施設等を水害から守り、暮らしの安全を確保するために重要な排水施設を整備するものであるため。
- 昭和 41 年及び平成 7 年に整備されたポンプ設備が、耐用年数超過によるエンジン出力の低下がみられるほか、交換部品の欠品のため維持管理、修繕が困難な状況となっていること、また、水田から畑地への転換など土地利用の変化や、頻発する豪雨など気象条件の変化により、流出量が増加していることから、施設の更新や増強の必要性が認められるため。
- 既存管路の通水能力に合わせたポンプ設計とするなど、施設の有効活用によるコスト縮減の工夫がなされているため。

《審議上の意見》

- 排水機場自体が被災し機能停止することがないように、浸水想定に応じた排水機場の耐水化を確実にを行う必要がある。
- 施設の重要性に鑑み、千曲川流域全体の排水機場の計画的な更新を進めていく必要がある。

(2) 交通安全施設等整備事業 国道 403 号 太子町～春木町【須坂市】

■ 審議結果：県の評価案を妥当と判断する。

【判断に至った理由】

- 須坂市中心部を通る幹線道路で、1 日 1 万台を超える自動車交通量があるにもかかわらず、十分な歩行スペースがなく、近年も交通事故が発生するなど、歩行者の危険性が高いため。
- 須坂小学校の通学路に指定され、近隣の相森中学校や長野養護学校すぞか分教室の生徒も登下校に利用する路線であり、通学児童・生徒の安全を確保する必要があるため。

- 令和3年度に行われた通学路の合同点検において、歩道の設置・拡幅が必要と判断された路線であるため。
- 歩道設置に係る道路拡幅について、地元の合意が得られており、早期の効果発現が見込まれるため。

《審議上の意見》

- 歩行者の安全確保とともに、自転車の安全対策についても交通管理者と十分に協議し、適切な幅員構成を検討していく必要がある。
- 通学路の安全対策に当たっては、事業要望から完成まで、できる限り早急に対応する必要がある。
- 整備した歩道の除草など適切な維持管理を見据えた対策を検討する必要がある。

3 おわりに

限られた予算を有効に活用し、インフラの老朽化や社会経済情勢の変化に的確に対応するため、公共事業の一層の効率化、重点化を図ることが重要であり、真に必要な事業の計画的な着手と、実施箇所の早期完成により事業効果が着実に発現されることを求める。

新規箇所の事業計画に当たっては、これまでの再評価及び事後評価の検証結果をフィードバックしていくことが必要であり、本年度の委員会で議論された適正な事業費の把握や、地域住民への丁寧な説明等についても、今後の新規評価に反映させていくことを求める。

また、本年度に県が検討している新たな新規評価制度により、事業着手の優先度等がよりの確に判断できる仕組みとなることを期待する。

以上